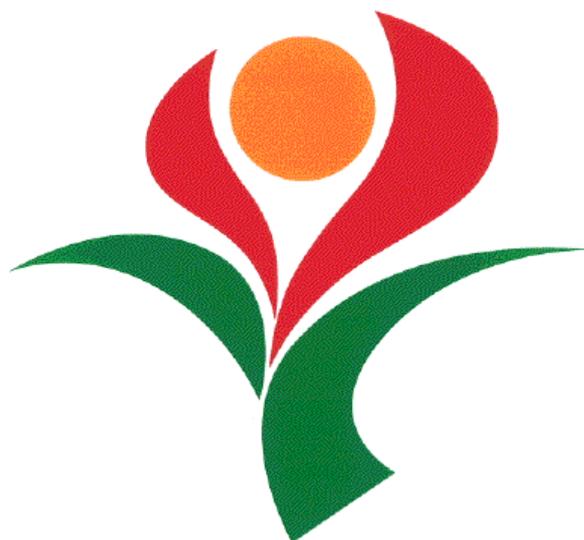


令和5年度  
上半期

# 財政状況

(特別会計を含む)



鹿児島県曾於市

# ま え が き

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 3 第 1 項の規定に基づく曾於市財政状況の作成及び公表に関する条例（平成 17 年条例第 53 号）の定めるところにより、令和 4 年度上半期の財政状況を公表します。

財政状況は、市民の皆様在市財政の状況をお知らせし、正しく理解していただくために年 2 回公表するものであります。この公表を通じ、市民の皆様におかれましては、市の財政状況についてご理解をいただき、今後の市政運営に、より一層のご協力を賜りますようお願いいたします。

令和 5 年 11 月 1 日

曾於市長 五位塚 剛

# 目 次

第1	令和5年度上半期の財政状況のあらまし	
1	予算の規模	
	(1)一般会計-----	1
	(2)特別会計-----	2
2	予算の執行状況	
	(1)一般会計-----	3
	(2)特別会計-----	3
第2	市債と一時借入金の状況-----	4
第3	市税の収入状況と負担状況-----	4
第4	令和4年度決算状況	
1	一般会計-----	5
2	特別会計-----	5

# 第1 令和5年度上半期の財政状況のあらまし

予算については、予算の補正状況を中心に、4月から9月までの財政運営の状況について説明いたします。

## 1 予算の規模

### (1) 一般会計予算

令和5年9月30日現在の一般会計予算の款別の内訳は、別表第1のとおりです。9月までに7回の予算の補正を行い、令和5年度9月末現計予算は、補正予算2,804,431千円及び繰越額4,081,030千円を加えた33,155,461千円となりました。

また、歳入歳出予算の款別補正状況についても、別表第1のとおりとなっております。

- ① 補正予算第1号（補正予算額229,329千円の増額 令和5年3月24日議決）  
新型コロナウイルス感染症対策に伴うワクチン接種に係る経費を追加するものです。
- ② 補正予算第2号（補正予算額53,955千円の増額 令和5年4月28日専決）  
食料等の物価高騰の影響を特に受けている低所得の子育て世帯に対する民生費の、子育て世帯生活支援特別給付金支給事業のひとり親世帯分2,897万7千円、同じくひとり親世帯以外の子育て世帯分2,497万8千円をそれぞれ追加するものです。
- ③ 補正予算第3号（補正予算額482,705千円の増額 令和5年6月29日議決）  
商品券交付金等の追加により経済対策配布型商品券事業 第5弾を1億9,323万1千円、価格高騰重点支援給付金等の追加により電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業を2億2,547万1千円、諏訪地区公民館改築工事の追加によりその他社会教育施設費を1,596万4千円をそれぞれ追加するものや、人事異動等による職員給の増減が主なものです。
- ④ 補正予算第4号（補正予算額90,500千円の増額 令和5年7月10日専決）  
7月3日から4日の豪雨災害による農林水産施設災害復旧費の現年発生農地・農業用施設災害復旧費を5,000万円、林業施設災害復旧費を700万円、公共土木施設災害復旧費の現年発生公共土木施設災害復旧費を3,350万円をそれぞれ追加するものです。
- ⑤ 補正予算第5号（補正予算額184,699千円の増額 令和5年8月17日専決）  
台風6号の災害による農林水産施設災害復旧費の現年発生農地・農業用施設災害復旧費を9,835万円、公共土木施設災害復旧費の現年発生公共土木施設災害復旧費を6,110万円をそれぞれ追加するものが主なものです。
- ⑥ 補正予算第6号（補正予算額926,345千円の増額 令和5年9月14日議決）  
財政調整基金等への積立金の追加により総務基金管理費を6億2,619万2千円、法面崩土復旧工事等の追加により南九州畜産獣医学拠点事業を1,649万円、保育所等給食支援事業補助金等の追加により保育所等給食支援事業を808万8千円、肥料価格高騰対策支援事業補助金の追加により曾於市肥料価格高騰対策支援事業を3,000万円、肉用子牛生産推進緊急支援対策事業給付金の追加により肉用子牛生産推進緊急支援対策事業を4,800万円、市道法面改修工事等の追加により市道整備事業の緊急自然災害防止

対策事業を2,506万4千円、7月豪雨等による災害発生により現年発生農地・農業用施設災害復旧費を1億1,774万6千円、現年発生公共土木施設災害復旧費を1,106万4千円それぞれ追加し、風力発電機設置工事の皆減等により市役所庁舎管理費を1,262万円、市道新設改良工事等の減額により市道整備事業の市単独事業を683万5千円それぞれ減額するものが主なものです。

⑦ 補正予算第7号（補正予算額 836,898千円の増額 令和5年9月14日議決）

台風6号による災害発生に伴う現年発生農地・農業用施設災害復旧費を6億5,372万1千円、現年発生公共土木施設災害復旧費を1億8,317万7千円それぞれ追加しています。

(2) 特別会計予算

○国民健康保険特別会計予算

令和5年9月30日現在の国民健康保険特別会計予算は、別表第2のとおりです。9月までに2回の予算の補正を行い、令和5年度9月末現計予算は、補正予算7,713千円を加えた5,560,166千円となりました。

① 補正予算第1号（補正予算額 3,713千円の増額 令和5年6月29日議決）

人事異動に伴う職員給の増額によるものです。

② 補正予算第2号（補正予算額 4,000千円の増額 令和5年9月14日議決）

国民健康保険システム改修業務委託料に係るもので、一般管理事務費を400万円追加しています。

○後期高齢者医療特別会計予算

令和5年9月30日現在の後期高齢者医療特別会計予算は、別表第2のとおりです。9月までに1回の予算の補正を行い、令和5年度9月末現計予算は、補正予算3,867千円を加えた648,193千円となりました。

① 補正予算第1号（補正予算額 3,867千円の増額 令和5年6月29日議決）

人事異動に伴う職員給の増額によるものです。

○介護保険特別会計予算

令和5年9月30日現在の介護保険特別会計予算は、別表第2のとおりです。9月までに1回の予算の補正を行い、令和5年度9月末現計予算は、補正予算251,527千円を加えた6,210,923千円となりました。

① 補正予算第1号（補正予算額 251,527千円の増額 令和5年6月29日議決）

償還金を1億8,794万4千円、一般会計繰出金を6,309万6千円、人事異動等により介護保険総務職員給を48万7千円それぞれ追加しています。

○生活排水処理事業特別会計予算

令和5年9月30日現在の生活排水処理事業特別会計予算は、別表第2のとおりです。9月までに2回の予算の補正を行い、令和5年度9月末現計予算は、補正予算3,102千

円を加えた 70,378 千円となりました。

- ① 補正予算第 1 号（補正予算額 3,062 千円の増額 令和 5 年 6 月 29 日議決）  
人事異動に伴う職員給の増額によるものです。
- ② 補正予算第 2 号（補正予算額 40 千円の増額 令和 5 年 9 月 14 日議決）  
会計年度任用職員費用弁償等の追加により施設管理費を 4 万円追加しています。

○水道事業会計予算

令和 5 年 9 月 30 日現在の水道事業会計予算は、別表第 2 のとおりです。9 月までに 2 回の予算の補正を行い、令和 5 年度 9 月末現計予算は、補正予算 5,737 千円及び繰越額 25,100 千円を加えた 1,102,871 千円となりました。

- ① 補正予算第 1 号（補正予算額 4,663 千円の増額 令和 5 年 6 月 29 日議決）  
収益的支出について、人事異動等による職員給与費等の増減により 4,663 千円追加するものです。
- ② 補正予算第 2 号（補正予算額 1,074 千円の増額 令和 5 年 9 月 14 日議決）  
収益的支出について、会計年度任用職員報酬等の追加により 1,074 千円追加しています。

○公共下水道事業会計予算

令和 5 年 9 月 30 日現在の公共下水道事業会計予算は、別表第 2 のとおりです。9 月までに 1 回の予算の補正を行い、令和 5 年度 9 月末現計予算は、補正予算 312 千円を減じた 430,998 千円となりました。

- ① 補正予算第 1 号（補正予算額 312 千円の減額 令和 5 年 6 月 29 日議決）  
収益的支出について、人事異動等による職員給与費を 312 千円減額するものです。

## 2 予算の執行状況

### (1) 一般会計

令和 5 年度上半期における一般会計予算の収入及び支出の状況は、別表第 3 のとおりです。歳入は、収入済額 12,039,853 千円で、予算現計額に対する収入率は 36.3%となっています。また、歳出は、支出済額 9,567,871 千円で、予算現計額に対する執行率は 28.8%となっています。

### (2) 特別会計

令和 5 年度上半期における特別会計予算の収入及び支出の状況は、別表第 4 のとおりです。

○国民健康保険特別会計

歳入では収入済額 2,291,933 千円で、予算現計額に対する収入率は 41.2%となっています。また、歳出では支出済額 2,280,778 千円で、予算現計額に対する執行率は 41.0%となっています。

○後期高齢者医療特別会計

歳入では収入済額 194,651 千円で、予算現計額に対する収入率は 30.0%となっています。また、歳出では支出済額 191,307 千円で、予算現計額に対する執行率は 29.5%となっています。

#### ○介護保険特別会計

歳入では収入済額 2,878,096 千円で、予算現計額に対する収入率は 46.3%となっています。また、歳出では支出済額 2,229,584 千円で、予算現計額に対する執行率は 35.9%となっています。

#### ○生活排水処理事業特別会計

歳入では収入済額 17,197 千円で、予算現計額に対する収入率は 24.4%となっています。また、歳出では支出済額 28,105 千円で、予算現計額に対する執行率は 39.9%となっています。

#### ○水道事業会計

収益的収入では収入済額 238,032 千円で、予算現計額に対する収入率は 41.8%となっています。

また、収益的支出では支出済額 116,648 千円で、予算現額に対する執行率は 20.4%、資本的支出では支出済額 149,564 千円で、予算現額に対する執行率は 28.2%となっています。

#### ○公共下水道事業会計

収益的収入では収入済額 146,399 千円で、予算現計額に対する収入率は 62.4%、資本的収入では収入済額 1,720 千円で、予算現額に対する執行率は 1.4%となっています。

また、収益的支出では支出済額 21,335 千円で、予算現額に対する執行率は 10.4%、資本的支出では支出済額 80,244 千円で、予算現額に対する執行率は 35.4%となっています。

## 第 2 市債と一時借入金の状況

別表第 5 のとおり、全会計分の令和 4 年度末地方債残高は 27,685,541 千円で、令和 5 年 4 月から令和 5 年 9 月までに償還及び借入により 433,995 千円増額し、令和 5 年度 9 月末日の現在高は 28,119,536 千円となりました。

令和 5 年 9 月末日現在の曾於市の住民基本台帳人口は 33,090 人ですので、市民一人当たりの市債負担額は、850 千円となったところであります。

令和 5 年 4 月から令和 5 年 9 月までの一時借入金はありませんでした。

## 第 3 市税の収入状況と負担状況

市税の収入状況は別表第 6、市税の負担状況は別表第 7 のとおりです。

なお、曾於市における市税の納期は、市民税 6 月・8 月・10 月・12 月（4 期）、固定資

産税 5 月・7 月・9 月・11 月（4 期），軽自動車税 5 月（全期）となっております。

## 第 4 令和 4 年度決算状況

### 1 一般会計

令和 4 年度における款別歳入歳出決算状況及び性質別決算の状況は，別表第 8・第 9 のとおりです。基金残高の推移は別表第 10 表のとおりです。

令和 4 年度の予算規模は，当初予算が 25,989,776 千円でしたが，その後 11 回の補正を行い，最終予算額は，30,856,320 千円となりました。なお，繰越予算を含んだ予算現額は，34,301,630 千円となったところです。

決算の概要は，歳入総額 30,744,097 千円（対前年度 1.6%減），歳出総額 29,463,095 千円（対前年度 2.3%減）で，歳入歳出差引額は 1,281,002 千円となりました。歳入歳出差引額から令和 5 年度へ繰越すべき財源 489,653 千円を差し引いた実質収支額及び令和 5 年度への繰越金は，791,349 千円となりました。

歳入決算額の主なものは，地方交付税 9,042,312 千円（構成比 29.4%），国庫支出金 4,989,005 千円（構成比 16.2%），市債 3,614,000 千円（構成比 11.8%），市税 3,375,929 千円（構成比 11.0%），繰入金 2,514,264 千円（構成比 8.2%），です。

歳出決算額の主なものは，民生費 8,027,376 千円（構成比 27.2%），総務費 6,513,687 千円（構成比 22.1%），公債費 3,175,703 千円（構成比 10.8%），商工費 3,067,031 千円（構成比 10.4%）です。

普通建設事業費の主な事業としては，南九州畜産獣医学拠点事業，庁舎整備事業，ゆず加工施設整備事業，市道整備事業等を実施し，また，台風等による被害を復旧するための災害復旧事業を行いました。

### 2 特別会計

令和 4 年度における特別会計決算の決算状況は，別表第 11 のとおりです。

#### ○国民健康保険特別会計

国民健康保険制度は，長期的な安定運営を確保していくため，逐次，法の改正が行われ，国保財政の健全化を図りつつ現在に至っています。平成 30 年度からは，国民健康保険制度を将来にわたり維持するため，都道府県も保険者となり財政運営の責任主体として，国保運営の中心的な役割を担い，市町村と共同で運営することとなりました。

令和 4 年度の年間平均国保世帯及び被保険者数は，6,016 世帯，被保険者数 9,261 人（一般被保険者 9,261 人（対前年度比 408 人の減），退職被保険者 0 人（対前年度比 0 人））となり，前年度に対し 147 世帯の減，408 人の減となりました。

予算執行状況については，歳入総額 5,617,548,987 円，歳出総額 5,398,282,131 円となり，歳入歳出差引額は 219,266,856 円になったところです。しかし，単年度における実質的な収支は，前年度繰越金 205,215,555 円及び法定外繰入金 150,000,000 円を差し引くと 135,948,699 円の赤字となりました。

歳入の主なものは、国民健康保険税が、調定額 879,749,340 円に対し収入済額 773,301,289 円、収納率で 87.90% (対前年度比 0.98% の増) となりました。国県支出金等は 4,632,040,152 円 (対前年度比 115,857,252 円の減) となりました。

次に、歳出の主なものは、療養給付費 3,339,089,670 円 (一般被保険者一人当たり 360,554 円 (対前年度比 14,598 円の増)、退職被保険者一人当たり 0 円 (対前年度比 0 円)、療養費 19,913,971 円 (一般被保険者一人当たり 2,150 円 (対前年度比 84 円の減)、退職被保険者一人当たり 0 円 (対前年度比 0 円)、高額療養費 544,060,276 円 (一般被保険者一人当たり 58,747 円 (対前年度比 760 円の増)、退職被保険者一人当たり 0 円 (対前年度比 0 円)、国民健康保険事業納付金 1,325,326,290 円 (一般被保険者医療給付費分 981,691,930 円 (対前年度比 6,316,478 円の減)、退職被保険者等医療給付費分 437,939 円 (対前年度比 217,880 円の減)、一般被保険者後期高齢者支援金等分 257,886,935 円 (対前年度比 8,043,354 円の減)、退職被保険者等後期高齢者支援金等分 97,914 円 (対前年度比 45,136 円の減)、介護納付金分 85,211,572 円 (対前年度比 8,652,717 円の減))、特定健診等委託料 19,860,501 円 (対前年度比 3,985,557 円の増)、特定保健指導委託料 219,725 円 (対前年度比 219,725 円の増)、40 歳未満健康診査委託料 847,399 円 (対前年度比 356,511 円の増) となりました。

#### ○後期高齢者医療特別会計

平成 20 年 4 月 1 日から、これまでの「老人保健法」の医療制度に代わって、「高齢者の医療の確保に関する法律」に係る 75 歳以上 (65 歳～74 歳で一定の障害のある方を含む。) を対象とした後期高齢者医療制度が施行されました。

施行後は各都道府県ごとの後期高齢者医療広域連合が保険者となり、保険料の制定や医療費の支払等を行い、市町村は、所得割と均等割を基に被保険者一人ひとりに賦課された保険料の収納と保険証交付等の窓口業務を行ったところです。

予算執行状況については、歳入総額 627,955,904 円、歳出総額 625,719,404 円となり、歳入歳出差引額 (5 年度へ繰越) は 2,236,500 円になったところです。この繰越額については、出納整理期間中の 4 年度分保険料等であり、5 年度会計で広域連合に納付するものです。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 372,826,290 円 (調定額 373,208,800 円、収納率 99.90%)、保健基盤安定繰入金 236,075,475 円となっています。

歳出の主なものは、人件費 14,804,589 円及び消耗品等の事務費 2,216,550 円の総務管理費と、印刷製本費 492,800 円の徴収費です。後期高齢者医療広域連合納付金が 607,491,365 円で、被保険者保険料については、特別徴収分 6,574 人・249,950,100 円、普通徴収分 1,150 人・121,453,890 円を支出しました。保険料軽減を補填するための基盤安定負担金は、県 (3/4) 177,056,606 円、市 (1/4) 59,018,869 円の合計で 236,075,475 円を支出しました。

#### ○介護保険特別会計

介護認定者数及び介護サービス利用者数の概要は、第 1 号被保険者数が 14,304 人 (対前年度比 15 人の減)、月平均介護サービス利用者数が 2,937 人 (対前年度比 99 人の減) となりました。また、月平均介護サービス利用者数の内訳は、居宅介護が 1,522 人 (対前年度比 47 人の減)、施設介護が 498 人 (対前年度比 8 人の減)、地域密着型が 594 人 (対前年度比 29 人の減)、介護予防・日常生活支援総合事業が 323 人 (対前年度比 15 人の減)

となりました。

一方、介護認定者数は2,799人（対前年度比68人の減）となりました。

次に、予算執行状況については、歳入総額6,086,822,064円、歳出総額5,608,205,121円で、歳入歳出差引額は478,616,943円になりました。

まず、歳入の主なものは、介護保険料は、調定額912,026,400円に対し、収入済額904,595,100円、収納率は99.19%となり、国庫支出金等4,893,879,318円となりました。

次に、歳出について総務費は、主に総務管理費84,136,980円、介護認定審査会費61,270,000円を支出し、総額で145,455,820円を支出しました。

保険給付費は、介護サービス等諸費4,580,931,737円（被保険者一人当たり320,256円（対前年度比6,557円の減））となりました。介護予防サービス等諸費は115,185,532円（被保険者一人当たり8,053円（対前年度比301円の減））となりました。高額介護及び特定入所者介護サービス等費は382,500,223円（被保険者一人当たり26,741円（対前年度比842円の減））、地域支援事業費は205,389,577円となりました。

基金積立金30,025,284円は、介護保険基金積立金です。

諸支出金144,423,732円は、第1号被保険者保険料還付金1,351,300円、介護給付費及び地域支援事業費精算による国庫支出金53,571,281円、県支出金38,211,846円、支払基金16,837,283円の償還金、一般会計への繰出金34,452,022円です。

#### ○生活排水処理事業特別会計

市町村設置型による浄化槽の新設については、事業導入から20年となった令和3年度末をもって終了しています。（令和3年度末時点の設置総数1,109基）

令和4年度は、設置後10年を経過した浄化槽について設置年度の古いものから順次、所有者へ無償譲渡を開始し、令和4年度末で80基の譲渡が完了しました。

また引続き、事業により設置した浄化槽の維持管理、法定検査の実施、使用料の徴収に取り組みました。

決算の概要は、歳入総額69,647,185円、歳出総額66,605,395円となり、歳入歳出差引額は、3,041,790円となりました。

歳入の主なものですが、使用料及び手数料44,365,920円は、歳入総額の63.7%を占め、浄化槽使用料が主なものです。

繰入金21,457,000円は、歳入総額の30.8%を占め、一般会計からの繰入金です。

次に、歳出ですが、総務費51,455,472円は、歳出総額の77.3%を占め、一般管理に要した経費7,855,404円、施設管理に要した経費43,600,068円です。

公債費15,149,923円は、歳出総額の22.7%を占め、地方債償還元金13,122,156円、地方債償還利子2,027,767円です。

#### ○水道事業会計

令和4年度末における給水戸数は15,301戸で、前年度と比較すると86戸の減、給水人口は30,455人で、前年度と比較すると184人の減、普及率は79.8%となっています。

年間総配水量は、3,668,643 $\text{m}^3$ で、前年度と比較すると8,821 $\text{m}^3$ の減となっています。年間有収水量も前年度と比較すると11,564 $\text{m}^3$ の減となっており、有収水量率は0.1ポイントの減となっている。

収益的収入の決算額は、597,903,162円で、予算額577,440,000円に対し、103.5%の収入率となっています。

収益的支出の決算額は、519,564,192円で、予算額558,174,000円に対する執行率は93.1%となっています。

資本的収入の決算額は0円であり、前年度と同じです。

資本的支出の決算額は413,949,812円で、予算額460,689,000円に対する執行率は89.9%となっています。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額413,949,812円は、過年度分損益勘定留保資金386,609,061円(減価償却費)及び、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,340,751円で補てんされています。

#### ○公共下水道事業会計

令和4年度末における総接続戸数は1,824戸で、前年度と比較すると34戸の増、接続率は72.90%で、前年度比1.10ポイントの増となっています。

年間総処理水量は374,415 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると1,632 m<sup>3</sup>の増となっています。

年間有収水量も前年度と比較すると、343 m<sup>3</sup>の減となっています。

収益的収入の決算額は235,988,155円で、予算額233,048,000円に対し、101.3%の収入率となっています。

収益的支出の決算額は203,997,419円で、予算額198,100,000円に対する執行率は103.0%となっています。

資本的収入の決算額は18,436,752円で、予算額20,800,000円に対し、88.6%の収入率となっています。

資本的支出の決算額は119,981,069円で、予算額121,396,000円に対する執行率は98.8%となっています。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額101,544,317円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額794,477円、当年度損益勘定留保資金65,491,654円(減価償却費)、利益剰余金35,258,186円で補てんされています。

別表第1 令和5年度曾於市一般會計歳入歳出予算及び補正状況

歳入

(単位：千円，%)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	構成比
市税	3,296,307	0	0	3,296,307	9.9
地方譲与税	298,118	0	0	298,118	0.9
利子割交付金	923	0	0	923	0.0
配当割交付金	7,500	0	0	7,500	0.0
株式等譲渡所得割交付金	8,600	0	0	8,600	0.0
法人事業税交付金	47,800	0	0	47,800	0.2
地方消費税交付金	753,400	0	0	753,400	2.3
環境性能割交付金	12,600	0	0	12,600	0.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,900	0	0	2,900	0.0
地方特例交付金	20,190	0	0	20,190	0.1
地方交付税	8,048,365	0	0	8,048,365	24.3
交通安全対策特別交付金	5,000	0	0	5,000	0.0
分担金及び負担金	113,880	17,782	2,264	133,926	0.4
使用料及び手数料	275,831	0	0	275,831	0.8
国庫支出金	2,803,907	709,386	263,422	3,776,715	11.4
県支出金	1,913,033	353,694	2,291,249	4,557,976	13.8
財産収入	217,382	3,380	17,242	238,004	0.7
寄附金	1,881,003	6,299	0	1,887,302	5.7
繰入金	3,451,126	341,222	0	3,792,348	11.4
繰越金	50,000	741,348	489,653	1,281,001	3.9
諸収入	298,435	1,220	0	299,655	0.9
市債	2,763,700	630,100	1,017,200	4,411,000	13.3
合 計	26,270,000	2,804,431	4,081,030	33,155,461	100.0

歳出

(単位：千円，%)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越額	充用額	予算現額	構成比
議会費	187,737	2,168	0	0	189,905	0.6
総務費	2,821,392	822,083	486,685	4,481	4,134,641	12.5
民生費	7,907,389	331,674	0	0	8,239,063	24.8
衛生費	1,279,419	247,146	17,650	0	1,544,215	4.6
労働費	0	0	0	0	0	0.0
農林水産業費	2,241,159	101,437	2,498,984	0	4,841,580	14.6
商工費	3,315,253	5,147	103,678	0	3,424,078	10.3
土木費	1,910,066	22,361	187,166	0	2,119,593	6.4
消防費	877,919	3,908	5,636	1,877	889,340	2.7
教育費	2,923,246	25,843	24,836	2,523	2,976,448	9.0
災害復旧費	24,724	1,242,664	756,395	0	2,023,783	6.1
公債費	2,751,696	0	0	0	2,751,696	8.3
予備費	30,000	0	0	△ 8,881	21,119	0.1
合 計	26,270,000	2,804,431	4,081,030	0	33,155,461	100.0

別表第2 令和5年度曾於市特別會計予算及び補正狀況

(單位:千円)

會計名		当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	
特別會計	国民健康保險	5,552,453	7,713	0	5,560,166	
	後期高齢者医療	644,326	3,867	0	648,193	
	介護保險	5,959,396	251,527	0	6,210,923	
	生活排水処理事業	67,276	3,102	0	70,378	
企業會計	水道事業	収益の収入	569,928	0	0	569,928
		収益の支出	565,881	5,737	0	571,618
		資本の収入	0	0	0	0
		資本の支出	506,153	0	25,100	531,253
	公共下水道事業	収益の収入	234,627	0	0	234,627
		収益の支出	204,783	△ 312	0	204,471
		資本の収入	121,265	0	0	121,265
		資本の支出	226,527	0	0	226,527

別表第3 令和5年度上半期一般会計予算の執行状況

歳入

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	収入済額	収入率	構成比
市税	3,296,307	2,206,001	66.9	18.3
地方譲与税	298,118	71,200	23.9	0.6
利子割交付金	923	435	47.1	0.0
配当割交付金	7,500	2,509	33.5	0.0
株式等譲渡所得割交付金	8,600	0	0.0	0.0
法人事業税交付金	47,800	22,329	46.7	0.2
地方消費税交付金	753,400	450,802	59.8	3.7
環境性能割交付金	12,600	5,747	45.6	0.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,900	0	0.0	0.0
地方特例交付金	20,190	22,298	110.4	0.2
地方交付税	8,048,365	6,053,981	75.2	50.3
交通安全対策特別交付金	5,000	1,708	34.2	0.0
分担金及び負担金	133,926	44,423	33.2	0.4
使用料及び手数料	275,831	118,969	43.1	1.0
国庫支出金	3,776,715	1,116,479	29.6	9.3
県支出金	4,557,976	199,644	4.4	1.7
財産収入	238,004	38,405	16.1	0.3
寄附金	1,887,302	372,439	19.7	3.1
繰入金	3,792,348	0	0.0	0.0
繰越金	1,281,001	1,281,002	100.0	10.6
諸収入	299,655	31,482	10.5	0.3
市債	4,411,000	0	0.0	0.0
合 計	33,155,461	12,039,853	36.3	100.0

歳出

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	構成比
議会費	189,905	101,066	53.2	1.1
総務費	4,134,641	1,093,612	26.5	11.4
民生費	8,239,063	2,715,543	33.0	28.4
衛生費	1,544,215	578,135	37.4	6.0
労働費	0	0	0.0	0.0
農林水産業費	4,841,580	1,137,089	23.5	11.9
商工費	3,424,078	391,817	11.4	4.1
土木費	2,119,593	583,816	27.5	6.1
消防費	889,340	367,085	41.3	3.8
教育費	2,976,448	723,701	24.3	7.6
災害復旧費	2,023,783	530,596	26.2	5.5
公債費	2,751,696	1,345,411	48.9	14.1
予備費	21,119	0	0.0	0.0
合 計	33,155,461	9,567,871	28.8	100.0

別表第4 令和5年度上半期特別会計予算の執行状況

歳入

(単位：千円, %)

区 分		予算現額	収入済額	収入率	
特別会計	国民健康保険	5,560,166	2,291,933	41.2	
	後期高齢者医療	648,193	194,651	30.0	
	介護保険	6,210,923	2,878,096	46.3	
	生活排水処理事業	70,378	17,197	24.4	
企業会計	水道事業	収益的収入	569,928	238,032	41.8
		資本的収入	0	0	0.0
	公共下水道事業	収益的収入	234,627	146,399	62.4
		資本的収入	121,265	1,720	1.4

歳出

(単位：千円, %)

区 分		予算現額	支出済額	執行率	
特別会計	国民健康保険	5,560,166	2,280,778	41.0	
	後期高齢者医療	648,193	191,307	29.5	
	介護保険	6,210,923	2,229,584	35.9	
	生活排水処理事業	70,378	28,105	39.9	
企業会計	水道事業	収益的支出	571,618	116,648	20.4
		資本的支出	531,253	149,564	28.2
	公共下水道事業	収益的支出	204,471	21,335	10.4
		資本的支出	226,527	80,244	35.4

別表第5 市債残高

○一般会計

(単位：千円)

事業区分	令和4年 9月末残高	令和4年10月から 5年3月までの増 減額	令和4年度 末残高	令和5年4月から 5年9月までの 増減額	令和5年 9月末残高	
	(C)+(D)=(E)	(B)	(A)+(B)=(C)	(D)	(C)+(D)=(E)	
普通債	総務	1,799,027	1,238,595	3,037,622	603,469	3,641,091
	民生	582,814	△ 27,333	555,481	△ 4,930	550,551
	衛生	1,371,250	△ 61,888	1,309,362	△ 59,410	1,249,952
	農林	2,467,072	△ 347,391	2,119,681	82,003	2,201,684
	商工	0	0	0	0	0
	土木	6,376,151	△ 472,153	5,903,998	98,530	6,002,528
	公営住宅	6,054	△ 2,001	4,053	△ 2,018	2,035
	消防	739,754	△ 52,976	686,778	70,631	757,409
	教育	3,586,644	△ 113,926	3,472,718	△ 69,299	3,403,419
小計	16,928,766	160,927	17,089,693	718,976	17,808,669	
災害復旧事業債	882,056	49,401	931,457	164,021	1,095,478	
減税補てん債	20,185	△ 4,074	16,111	△ 3,086	13,025	
臨時財政対策債	6,423,318	△ 218,830	6,204,488	△ 320,573	5,883,915	
減収補てん債	32,300	0	32,300	△ 1,612	30,688	
合計	24,286,625	△ 12,576	24,274,049	557,726	24,831,775	

○特別会計

(単位：千円)

(単位：千円)

事業区分	令和4年 9月末残高	令和4年10月から 5年3月までの増 減額	令和4年度 末残高	令和5年4月から 5年9月までの 増減額	令和5年 9月末残高
	(C)+(D)=(E)	(B)	(A)+(B)=(C)	(D)	(C)+(D)=(E)
生活排水処理事業債	181,701	△ 6,295	175,406	△ 7,014	168,392
水道事業債	1,961,284	△ 57,376	1,903,908	△ 55,883	1,848,025
公共下水道事業債	1,363,576	△ 31,398	1,332,178	△ 60,834	1,271,344

※令和2年度より笠木簡易水道事業は水道事業へ統合しておりますので、市債残高については水道事業債に含まれております。

別表第6 令和5年度上半期市税状況

(単位：千円，%)

区 分		予算現額	収入済額	率
市民税		1,124,165	641,766	57.1
	個人	983,955	559,906	56.9
	法人	140,210	81,860	58.4
固定資産税		1,811,369	1,302,078	71.9
	固定資産税	1,796,552	1,287,261	71.7
	国有資産等所在市 町村交付金及び納付金	14,817	14,817	100.0
軽自動車税		181,637	176,474	97.2
	軽自動車税	171,896	172,410	100.3
	軽自動車税環境性能割	9,741	4,064	41.7
市たばこ税		179,136	85,683	47.8
合 計		3,296,307	2,206,001	66.9

別表第7 令和5年度上半期市税負担状況

令和5年9月30日現在	
人口(人)	世帯数(戸)
33,090	17,351

(単位：円)

区 分		一人当たり	一世帯当たり
市民税		19,395	36,987
	個人	16,921	32,269
	法人	2,474	4,718
固定資産税		39,350	75,043
	固定資産税	38,902	74,189
	国有資産等所在市 町村交付金及び納付金	448	854
軽自動車税		5,333	10,171
市たばこ税		2,589	4,938
合 計		66,667	127,139

別表第8 令和4年度一般会計款別決算状況

歳入

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	収入済額	収入率
市税	3,193,131	3,375,929	105.7
地方譲与税	322,584	322,584	100.0
利子割交付金	795	795	100.0
配当割交付金	7,628	7,628	100.0
株式譲渡所得割交付金	8,629	8,629	100.0
法人事業税交付金	44,123	44,123	100.0
地方消費税交付金	809,776	809,776	100.0
環境性能割交付金	12,756	12,756	100.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,224	3,224	100.0
地方特例交付金	27,233	27,233	100.0
地方交付税	9,042,312	9,042,312	100.0
交通安全対策特別交付金	3,843	3,843	100.0
分担金及び負担金	113,395	107,971	95.2
使用料及び手数料	275,199	281,522	102.3
国庫支出金	5,348,870	4,989,005	93.3
県支出金	4,280,881	1,987,134	46.4
財産収入	480,097	458,973	95.6
寄附金	1,710,129	1,710,129	100.0
繰入金	2,523,443	2,514,264	99.6
繰越金	1,070,012	1,070,012	100.0
諸収入	331,370	352,255	106.3
市債	4,692,200	3,614,000	77.0
合 計	34,301,630	30,744,097	89.6

歳出

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率
議会費	188,305	182,682	97.0
総務費	7,180,286	6,545,834	91.2
民生費	8,172,106	7,950,848	97.3
衛生費	1,507,290	1,435,108	95.2
労働費	0	0	-
農林水産業費	4,719,753	2,168,421	45.9
商工費	3,224,440	3,065,489	95.1
土木費	1,851,162	1,598,958	86.4
消防費	801,933	752,902	93.9
教育費	1,776,022	1,665,898	93.8
災害復旧費	1,688,957	921,252	54.6
公債費	3,176,241	3,175,703	100.0
予備費	15,135	0	0.0
合 計	34,301,630	29,463,095	85.9

歳入歳出差引残額

1,281,002 千円

別表第9 令和4年度一般会計性質別決算状況

(単位：千円，%)

区分		決算額	構成比
1	人件費	3,016,445	10.3%
2	物件費	3,804,841	12.9%
3	維持補修費	313,104	1.1%
4	扶助費	4,719,241	16.0%
5	補助費等	3,149,426	10.7%
6	公債費	3,175,703	10.8%
7	積立金	2,570,902	8.7%
8	投資及び出資金・貸付金	3,000	0.0%
9	繰出金	2,420,011	8.2%
10	普通建設事業費	5,369,170	18.2%
11	災害復旧事業費	921,252	3.1%
歳出合計		29,463,095	100.0%
内 訳	投資的経費	6,290,422	21.3%
	消費的経費	15,003,057	51.0%
	その他	8,169,616	27.7%

備考

投資的経費 — 普通建設事業費，災害復旧事業費

消費的経費 — 人件費，物件費，維持補修費，扶助費，補助費等

その他 — 公債費，投資及び出資金・貸付金，繰出金，積立金

別表第10 基金残高の推移

○特定目的基金(決算統計数値)

(単位:千円)

基金名	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
1 財政調整基金	2,785,402	2,959,909	2,994,178	3,040,509
2 減債基金	710,072	710,515	710,870	711,225
3 地域福祉基金	375,071	335,071	295,071	255,071
4 中山間ふるさと・水と土保全基金	30,000	0	0	0
5 ふるさと開発基金	1,101,192	1,148,080	1,503,598	1,557,213
6 市立学校施設整備基金	712,460	712,905	666,261	596,452
7 青少年等育成基金	82,700	82,700	82,700	82,700
8 図書購入基金	120,260	114,085	147,552	142,694
9 思いやりふるさと基金	1,830,374	2,066,941	1,970,945	1,970,024
10 施設整備基金	26,406	26,423	26,436	26,444
11 まちづくり基金	1,901,921	1,755,109	1,657,910	1,658,651
12 山中貞則顕彰記念事業基金	101,718	93,358	87,015	92,361
13 過疎地域自立促進基金	300,262	300,412	304,530	309,613
14 森林環境譲与税基金	20,034	49,850	64,707	65,102
15 宅地関連等災害復旧事業基金	0	0	44,629	39,429
16 南九州畜産獣医学拠点事業基金	0	0	0	100,004
計	10,097,872	10,355,358	10,556,402	10,647,492
対前年度増減額	△ 1,918	257,486	201,044	91,090

○定額運用基金(決算統計数値)

16 土地開発基金	539,776	539,938	540,112	540,287
17 災害対策援護資金貸付基金	60,000	60,000	0	0
18 国民健康保険高額療養貸付基金	15,600	15,600	15,600	15,600
19 茶業振興貸付基金	99,183	99,213	99,218	99,232
20 畜産振興基金	350,456	350,463	350,528	350,543
21 肉用牛特別導入事業基金	45,601	45,623	45,632	45,644
22 育英奨学資金基金	261,489	261,721	262,000	262,681
23 愛甲奨学資金基金	17,844	17,892	17,926	17,955
24 被災者生活再建支援資金貸付基金	0	0	20,000	20,000
計	1,389,949	1,390,450	1,351,016	1,351,942
対前年度増減額	△ 43,941	501	△ 39,434	926

別表第11 令和4年度特別会計決算状況

(単位：千円)

区 分	歳入	歳出	歳入歳出差引額
国民健康保険	5,617,549	5,398,282	219,267
後期高齢者医療	627,956	625,719	2,237
介護保険	6,086,822	5,608,205	478,617
生活排水処理事業	69,647	66,605	3,042
合計	12,401,974	11,698,811	703,163

区 分		収入	支出
水道事業	収益の収入・支出	597,903	519,564
	資本の収入・支出	0	413,950
公共下水道事業	収益の収入・支出	235,988	203,997
	資本の収入・支出	18,437	119,981